

記入例

個人事業者の場合、住民票の住所を記載してください。

個人事業者の場合、事業主の個人番号を、法人の場合は、法人番号を記載してください。
*別紙『償却資産申告書へのマイナンバーの記載について』をご覧ください。

申告書の内容について、お尋ねする場合がありますので、応答される方の連絡先・氏名を必ず記載してください。

「有」の場合、短縮耐用年数承認書の写し、増加償却の届出書の写しを添付してください。

令和〇〇年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印 (宛先) 名張市長

〇〇年〇月〇日 ※所有者コード

電話番号を必ず記載してください。

1 住所 (ふりがな) 〒〇〇〇-〇〇〇〇 三重県名張市鴻之台〇番地〇 (電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇)	3 個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 8	4 事業種目 倉庫業 (資本等の金額) 5 百万円	8 短縮耐用年数の承認 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
2 氏名 (ふりがな) 固定株式会社 代表取締役 名張 太郎 (屋号 ナッキー商店)	6 この申告に回答する者の係及び氏名 総務課 桔梗 もみじ (電話 0595-XX-XXXX)	5 事業開始年月 平成 18 年 1 月	9 増加償却の届出 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
	7 税理士等の氏名 江戸川 寛 (電話 059-224-XXXX)		10 非課税該当資産 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
			11 課税標準の特例 <input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無
			12 特別償却又は圧縮記載 有・ <input checked="" type="radio"/> 無
			13 税務会計上の償却方法 定率法・ <input checked="" type="radio"/> 細目
			14 青色申告 有・ <input checked="" type="radio"/> 無

前年中取得資産が課税標準の特例対象の場合、認定通知の写しなど、その旨が分かる書類を添付してください。

資産の種類	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
1 構築物	210,000			210,000
2 機械及び装置			5,000,000	5,000,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	1,000,000			1,000,000
6 工具、器具及び備品	990,000	290,000	250,000	950,000
7 合計	2,200,000	290,000	5,250,000	7,160,000

前年度に申告いただいた取得価格の計が、今回の「前年前に取得したもの」の額と原則一致します。過年度の修正申告の必要がある場合は、合わせてご提出をお願いします。

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

① 名張市赤目XX番地
② 名張市八幡XXXX番地
③

15 借用資産 貸主の名称等
 有・ 無 名張市丸之内XX番地 桔梗リース(株) パソコン

16 事業所家屋の所有区分
 自己所有・ 借家

18 備考(添付書類等)
資産の変更および増減の有無
 有り・ 無し
[該当の口へし点を付けてください]

名張市内の資産の所在地を記載してください。(例: 店舗や事務所の外構や備品の場合は、店舗の所在地を記入。太陽光発電設備等は設置場所を記入。)

借用資産が「有」の場合は、貸主の住所、名称等を記入してください。

記入不要です。*ただし、企業電算方式により申告する場合は、この欄も記入してください。

資産の種類	評価額 (ホ)	決定価格 (ヘ)	課税標準額 (ト)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

備考欄には、次の事項を記入してください。

- 資産の変更(申告漏れ等)や増減がない場合、無し にチェックしてください。
- 1月1日現在、廃業・解散等の場合は、「令和〇年〇月〇日廃業」等記入してください。
- 法人において、法人登記上の所在地が「1住所」と異なるときは、法人登記上の所在地を記載してください。

記入例

令和〇〇年度
※所有者コード

種類別明細書(増加資産(全資産用))

所有者名
固定 株式会社

1枚のうち
1枚目

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (イ) 千円	耐用年数	(ロ)減価 残存率	(ハ)価額	※課税標準の特例		※課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月					率	コード			
01	1		アスファルト舗装工事	1	H	22	2	1,500,000	15					1-2 3-4		
02	1		屋外照明設備	1	H	22	2	600,000	15					1-2 3-4		
03	2		太陽光発電設備	1	H	27	5	5,000,000	17			203		① 3-4	法附則15条〇項	
04	5		フォークリフト	1	H	18	4	1,000,000	4					1-2 3-4		
05	6		テレビ 42型	1	H	22	4	250,000	5					② 3-4	申告漏れ	
06	6		パソコン	2	H	18	6	480,000	4					1-2 3-4		
07	6		エアコン	1	R	1	6	220,000	6					1-2 3-4		
08														1-2 3-4	今回の申告で初めて計上する資産について、増加事由を記してください。	
09														1-2 3-4		
10														1-2 3-4		
11														1-2 3-4		
12														1-2 3-4		
13														1-2 3-4		
14														1-2 3-4		
15														1-2 3-4		
16														1-2 3-4		
17														1-2 3-4		
18														1-2 3-4		
19														1-2 3-4		
20														1-2 3-4		
小計				8				9,050,000								

資産の種類は、
1 構築物
2 機械及び装置
3 船舶
4 航空機
5 車両及び運搬具
6 工具、器具及び備品
該当する数字を記入してください。

資産コードは、
記載不要です。

廃棄等で減少した資産は、
二重線を引いてください。

「取得価額」
資産を取得するために支出した金額(引取運賃、荷役費、運送保険料等の附帯費用を含む)を記載ください。
◎ 消費税の取扱いは、
税抜き経理方式の場合・・・消費税を含まない金額
税込経理方式の場合・・・消費税を含んだ金額
◎ 圧縮記帳は認められていませんので、圧縮記帳額を含めた取得価額を記入してください。

「耐用年数」
「減価償却資産の耐用年数に関する省令」
別表第1、第2、第5、第6に掲げられている耐用年数を記載してください。

課税標準の特例を受ける資産は、
特例の率を記入してください。
記入例 1/12の場合 112
2/3の場合 203

価額は、記載不要です。
※ただし、企業電算方式で申告する場合は、
記載してください。

特例コードは記載不要です

課税標準の特例を受ける資産は、
その適用条項を記入。

平成20年1月1日以前に取得した機械及び装置について、
その改正前の耐用年数を摘要欄に記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに〇印を付けてください。

プレ印字された種類別明細書が届いている場合は、前年中に取得した資産(申告漏れだった資産を含む)について、
上記により、空白の行に追記してください。